

平成19年 8 月30日
水稲作況委員会

水稲作況委員会（第2回）の意見

- 1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響
 - (1) 7月に入り、全国的に低温・日照不足で経過したが、梅雨明け以降、一転して全国的に気温・日照時間共に平年を上回り、記録的な高温・多照傾向で推移している。
今後の天候の見通しでは、気温・日照時間ともに平年並みか平年を上回ると予想されている。
 - (2) 本年の水稲は、7月に入ってから日照不足等の影響から、6月までの好天により進んでいた生育が抑制され、一部地域を除き穂数、もみ数が平年並みからやや下回り、出穂期も平年並みからやや遅れている。登熟は、おおむね順調に推移すると見込まれる。
- 2 次期の調査に当たって留意すべき事項
 - (1) 7月の日照不足等により生育が遅延している地域においては、品種・地域別の出穂遅延程度ともみ数を正確に把握する必要がある。
 - (2) 幼穂形成期から減数分裂期に低温・日照不足となった地域や台風第5号の影響によりフェーン現象を受けた地域では、稔実及び登熟への影響に留意する必要がある。
 - (3) 梅雨明け以降、例年になく高温・多照傾向で推移していることから、登熟等や玄米品位に及ぼす影響を十分把握する必要がある。
 - (4) 台風及び秋雨前線による作柄への影響を十分見極める必要がある。
 - (5) 斑点米カメムシ類、ウンカ類等の発生が多いと予想される地域においては、その被害の状況に留意する必要がある。
 - (6) 減農薬・減化学肥料等による特別栽培米等が普及している地域では、登熟期における稲体窒素レベルの低下が、作柄及び品質に及ぼす影響に留意する必要がある。
 - (7) 台風第4号の影響により、乳白米等が例年になく発生している地域では、その品位等の情報について十分に精査の上、収量の確定を行う必要がある。
- 3 次期のもみ数確定期調査の調査期日
本年の水稲の生育は、おおむね平年並みとなっていることから、次期のもみ数確定期調査は、例年どおり9月15日現在とすることが適当と考える。

【参考】

水稲作況委員会委員

(座長) 畑 中 孝 晴	(社)農林水産先端技術産業振興センター顧問
秋 田 重 誠	滋賀県立大学環境科学部教授
黒 田 栄 喜	国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授
山 川 修 治	日本大学文理学部地球システム科学科教授
丸 山 幸 夫	国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授
近 藤 始 彦	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所稲収量性研究チーム長
米 本 博 一	全国農業協同組合連合会常務理事
馬 場 利 彦	全国農業協同組合中央会農業対策部長
安 藤 勲	全国米穀販売事業共済協同組合常務理事

水稻の作柄に関する委員会（第3回）の意見

1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響

- (1) 7月から8月上旬にかけて、東日本及び西日本では高温・多照で推移したが、北日本では7月に入り寡照傾向で推移し、8月に入り一旦回復したものの、中旬以降は、低温傾向となった。

今後の天候の見通しでは、東日本及び西日本では気温は平年並みか高い見込みであるが、北日本では、8月下旬は低い見込みであり、その後は平年並みか高いと予想されている。

- (2) 本年の水稻は、初期生育はやや抑制され、穂数は平年並みからやや少なくなっているが、その後生育は回復し、もみ数は平年並みからやや多くなっている。

上記のような気象の推移・予報からすると登熟は、倒伏などの大きな障害がなければ、おおむね平年並みに推移すると見込まれる。

2 次期の調査に当たって留意すべき事項

- (1) 北日本における8月中旬以降の低温・日照不足が登熟に及ぼす影響に留意する必要がある。
- (2) 東日本及び西日本では、高温による乳白米や斑点米カメムシ等による品質への影響に留意する必要がある。
- (3) 今後の台風や前線に伴う集中豪雨等が登熟に及ぼす影響に留意する必要がある。

3 次期のもみ数確定期調査の調査期日

本年の水稻は、5月から6月の低温・日照不足により生育が抑制されたものの、7月以降、高温・多照に推移し、出穂は平年並みないしやや早くなっていることから、次期の調査は9月15日現在とすることが適当と考える。

【参考】

水稻の作柄に関する委員会委員

(座長) 畑 中 孝 晴	社団法人農林水産先端技術産業振興センター顧問
秋 田 重 誠	公立大学法人滋賀県立大学名誉教授
黒 田 栄 喜	国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授
丸 山 幸 夫	国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授
近 藤 始 彦	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所稲収量性研究チーム長
長谷川 利 拡	独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域主任研究員
諸 岡 浩 子	気象庁地球環境・海洋部気候情報課調査官
米 本 博 一	全国農業協同組合連合会常務理事
築地原 優 二	全国農業協同組合中央会農業対策部長
安 藤 勲	全国米穀販売事業共済協同組合常務理事

水稻の作柄に関する委員会（平成21年産第2回）の意見

1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響

- (1) 7月下旬以降、気温は関東以西の太平洋側を除き平年よりやや低く、日照時間は7月ほど著しくはないが、北海道の一部などを除きおおむね全国的に少なくなっている。

今後の天候の見通しでは全国的に、気温は平年並みないし高く推移し、日照時間は、おおむね平年並みに推移すると予想されている。

- (2) 本年の水稻は、寡照による軟弱徒長気味な生育に加え、出穂期前後の低温・日照不足によるもみ数や稔実への影響が懸念される。

一方、上記のような気象予報からすると、今後の粒の肥大・充実はおおむね平年並みに推移すると見込まれる。

2 次期の調査に当たって留意すべき事項

- (1) 7月の日照不足等により生育が遅延している地域においては、品種・地域別の出穂遅延程度ともみ数を正確に把握する必要がある。

- (2) 出穂期前後に低温・日照不足となった地域においては、登熟や品質への影響を見極める必要がある。

特に、北海道及び東北北部の一部で不稔の発生が懸念される地域においては、その発生程度を正確に把握する必要がある。

- (3) 稲体が軟弱徒長傾向のため、倒伏、いもち病及びカメムシ等の発生状況に留意する必要がある。

- (4) 台風及び集中豪雨による作柄への影響に留意する必要がある。

3 次期のもみ数確定期調査の調査期日

本年の水稻の出穂は、全国的におおむね平年並みとなっていることから、次期のもみ数確定期調査は例年どおり9月15日現在とすることが適当と考える。

【参考】

水稻の作柄に関する委員会委員

(座長) 染 英 昭	財団法人中央果実生産出荷安定基金協会副理事長
秋 田 重 誠	公立大学法人滋賀県立大学名誉教授
黒 田 栄 喜	国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授
近 藤 始 彦	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所稲収量性研究チーム長
長 谷 川 利 弘	独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域主任研究員
丸 山 幸 夫	国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授
山 岸 順 子	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属農場准教授
渡 辺 典 昭	気象庁地球環境・海洋部気候情報課予報官
馬 場 利 彦	全国農業協同組合中央会農業対策部長
米 本 博 一	全国農業協同組合連合会常務理事
安 藤 勲	全国米穀販売事業共済協同組合常務理事